

6、7月の米国景気・雇用・物価動向

ポイント① 足元の景気は強い

7月末から8月初めにかけて発表された米国の景気・物価・雇用関連の経済指標は、足元の米国景気は強い一方、今後景気やインフレ率が一段と加速するほどではないことを示唆するような内容でした。

7月27日発表の4-6月期の米実質GDP（国内総生産）は前期比成長率を1年当たり換算したベースで+4.1%と2014年7-9月期以来の高い伸びとなりました。7月31日、8月1日開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、利上げは見送られたものの、声明文では景気の強さが強調されており、次回9月25、26日開催のFOMCでの利上げは、ほぼ確実のようです。

経済成長を受けて雇用の増大も続いています。8月3日発表の7月の米雇用統計によれば、失業率は6月の4.0%から3.9%に低下しました。非農業部門雇用者数は前月比+15.7万人と、3か月振りに月間20万人増を下回りましたが、堅調な伸びと言えるでしょう。

ポイント② 景気過熱化には至らない模様

ただし、景気が今後さらに加速して過熱化することには至らないようです。8月1日発表の米ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数、3日発表のISM非製造業景況感指数はそれぞれ前月から低下しました。両指数共に上昇傾向は止まってきたようです。

ポイント③ インフレ率は横ばい傾向

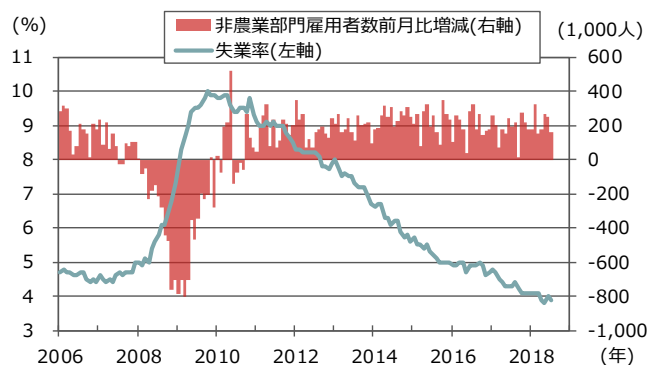
また、インフレ率の加速感も見えません。7月31日発表の6月の個人消費支出デフレーターは前年同月比+2.2%、エネルギー、食料品を除いたコア・ベースで同+1.9%と、それぞれ5月と同じ伸びとなりました。企業が購入する原材料、エネルギーなどの価格動向を示すISM製造業支払価格指数は、7月には2か月連続で低下し、川上の物価上昇圧力が弱まったことを示唆しています。7月の時間当たり賃金は前年同月比+2.7%と6月と同じ伸びに留まりました。2%インフレ目標が概ね実現されたことから、FRBは政策金利を中立水準と見られる2.5~3%程度へと段階的に引き上げると見られますが、インフレ率が2%を大きく上回る兆しが弱いことから、中立水準を大きく上回る利上げも回避されるでしょう。

重要
イベント

8月10日 米消費者物価指数(7月)
8月15日 米小売売上高、鉱工業生産指数(7月)
8月23日 7/31、8/1開催の米FOMC議事録発表

図1：米国失業率と非農業部門雇用者数

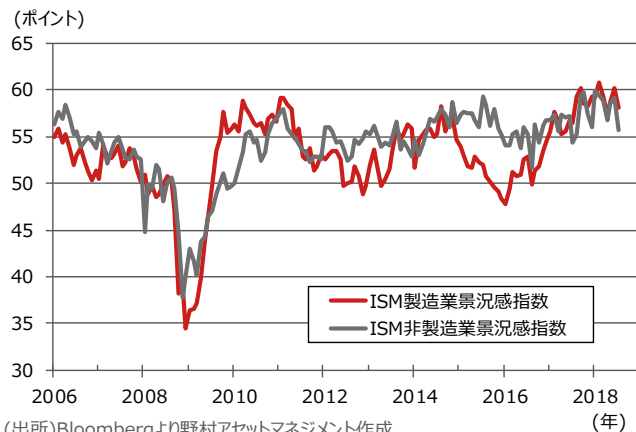
期間：2006年1月～2018年7月、月次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米国ISM景況感指数

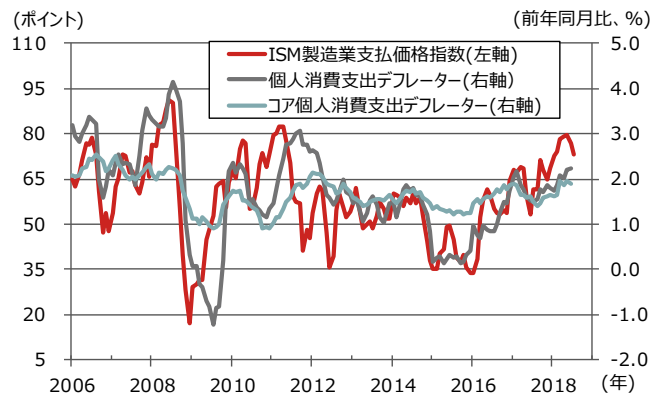
期間：2006年1月～2018年7月、月次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：米国個人消費支出デフレーターと支払価格指数

期間：2006年1月～2018年7月、月次



(注)個人消費支出デフレーターは2018年6月まで。

(注)コア個人消費支出デフレーターは、エネルギー、食料品を除く。

(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。